



# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2008年1月～2008年3月の指標を中心に >  
**一部にやや弱い動きがみられるものの、  
 おおむね横ばい圏内の動きとなっている県経済**

<p><b>生産</b></p>	<p><b>横ばい傾向</b></p> <p>1月の鉱工業生産指数は、96.1(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 1.1%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+3.5%と2か月ぶりに前年を上回った。                  生産はこのところ上昇と低下を繰り返しており、おおむね横ばい傾向にある。</p>
<p><b>雇用</b></p>	<p><b>このところ改善の動きが弱まっている</b></p> <p>2月の有効求人倍率(季節調整済値)は0.95倍で前月比 0.04Pと2か月ぶりに低下した。1倍を下回るのは4か月連続。                  県内の雇用情勢は、このところ改善の動きが弱まっている。</p>
<p><b>物価</b></p>	<p><b>緩やかながら上昇傾向</b></p> <p>2月の消費者物価指数(さいたま市)は、生鮮食品を含む総合で100.3となり、前月比 0.4%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.2%と6か月連続で上昇した。                  消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。</p>
<p><b>消費</b></p>	<p><b>やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している</b></p> <p>2月の家計消費支出は287,127円で、前年同月比+1.0%と3か月連続で前年を上回った。                  2月の大型小売店販売額は、店舗調整前(全店)は前年同月比+3.5%と3か月ぶりに上昇した。店舗調整済(既存店)販売額は前年同月比+2.0%と8か月ぶりに上昇した。                  3月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 0.7%と3か月ぶりに前年を下回った。                  消費はやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。</p>
<p><b>住宅</b></p>	<p><b>持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている</b></p> <p>2月の新設住宅着工戸数は、貸家・分譲の2部門で前年同月比減少したものの、持家は2か月連続で上昇した。全体では5,408戸となり、前年同月比 9.1%と8か月連続で前年を下回った。住宅着工は、持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている。</p>
<p><b>倒産</b></p>	<p><b>緩やかな増加傾向</b></p> <p>3月の企業倒産件数は49件で、前年同月比+6.5%となり、2か月連続で前年を上回った。負債総額は133億1千4百万円となり、前年同月比+141.6%と5か月連続で前年を上回った。負債総額が2か月連続で100億円を上回るなど、倒産は緩やかな増加傾向にある。</p>
<p><b>景況判断</b></p>	<p><b>4期連続で悪化</b></p> <p>埼玉県四半期経営動向調査(20年1～3月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは65.4と前期(19年10～12月期調査)比8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。今後については、先行き不透明感がみられる。</p>
<p><b>設備投資</b></p>	<p><b>19年度下期、19年度通期とも増加見込み</b></p> <p>財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(20年1～3月期調査)によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比9.7%の増加見込み、19年度通期は、前年比14.9%の増加見込みとなっている。20年度通期は同20.3%の増加見通しとなっている。</p>

# 日本経済

## 内閣府「月例経済報告」

< 2008年4月18日 >

(我が国経済の基調判断)

### **景気回復は、このところ足踏み状態にある。**

- ・輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、弱含みとなっている。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は、おおむね持ち直している。

先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。

また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。

政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

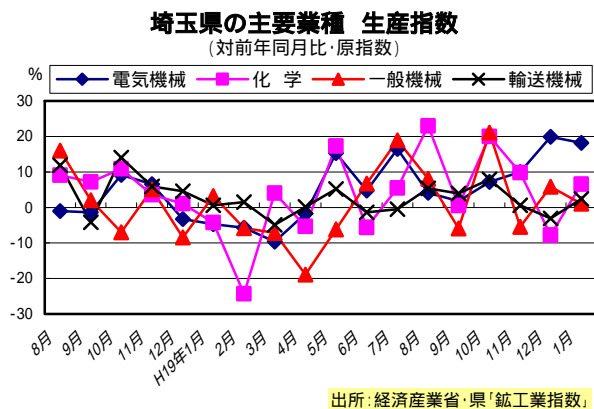
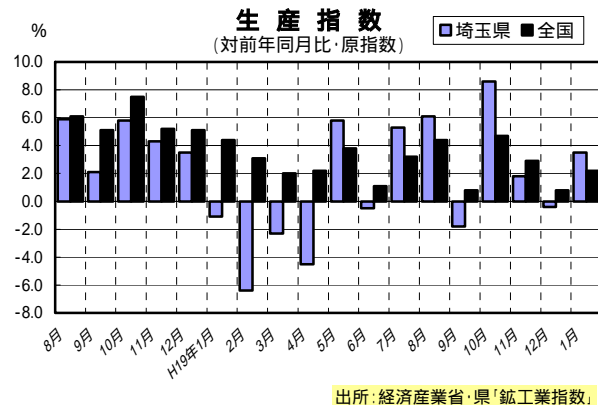
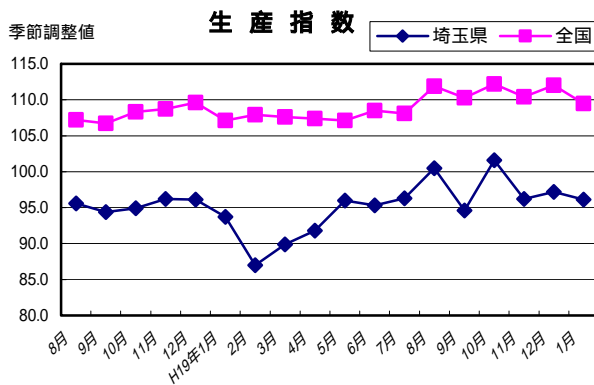
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 横ばい傾向

1月の鉱工業生産指数は、96.1（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 1.1%と2か月ぶりに低下した。前年同月比は+3.5%と2か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、化学工業、一般機械工業など19業種中7業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など12業種が低下した。

生産は、このところ上昇と低下を繰り返しており、おおむね横ばい傾向にある。

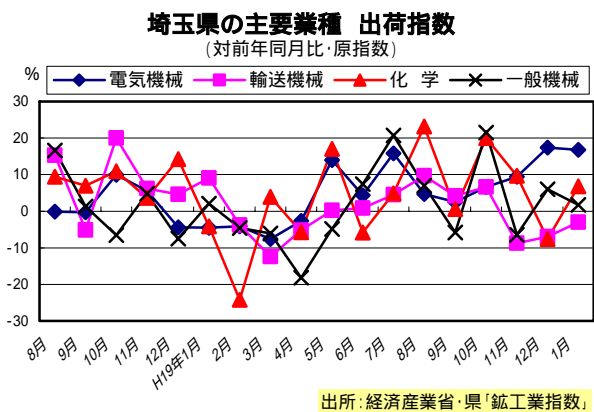
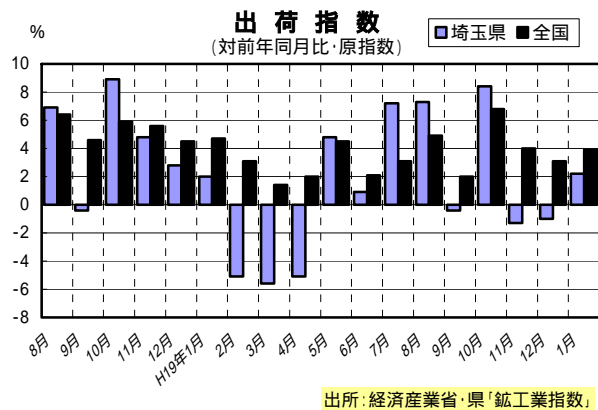
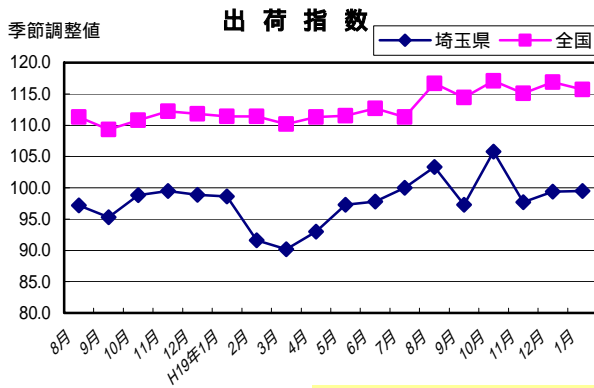


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

1月の鉱工業出荷指数は99.5（季節調整値、2000年=100）で、前月比+0.1%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+2.2%と3か月ぶりに上昇した。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など19業種中5業種が上昇し、電気機械工業、家具工業など14業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

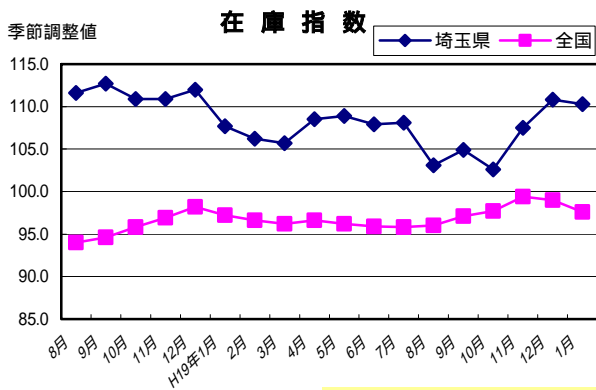
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
  - 輸送機械 22.7%      プラスチック 7.3%
  - 電気機械 20.1%      食料品 5.3%
  - 化学工業 14.1%      金属製品 4.2%
  - 一般機械 9.9%      その他 16.4%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【鉱工業指数】

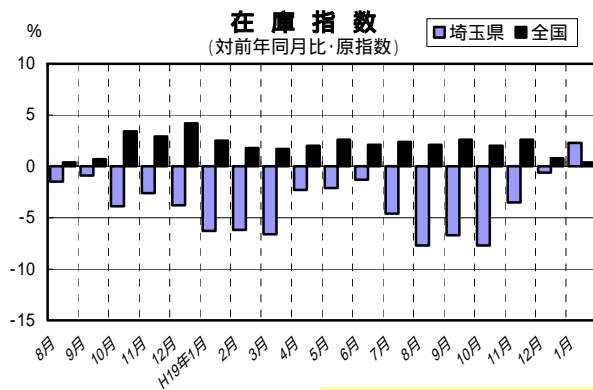
- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

1月の鉱工業在庫指数は、110.3（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.5%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+2.3%と18か月ぶりに前年水準を上回った。

前月比を業種別でみると、一般機械工業、ゴム製品工業など19業種中12業種が上昇し、輸送機械工業、プラスチック工業など7業種が低下した。



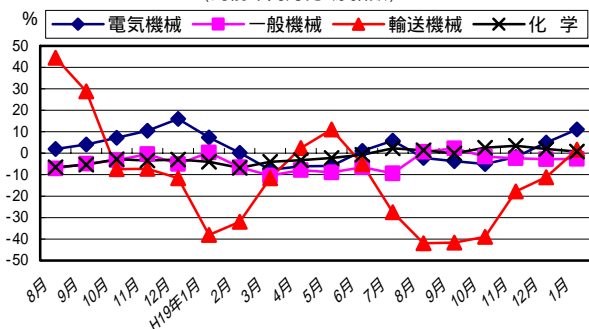
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 埼玉県の主要業種 在庫指数

(対前年同月比・原指数)

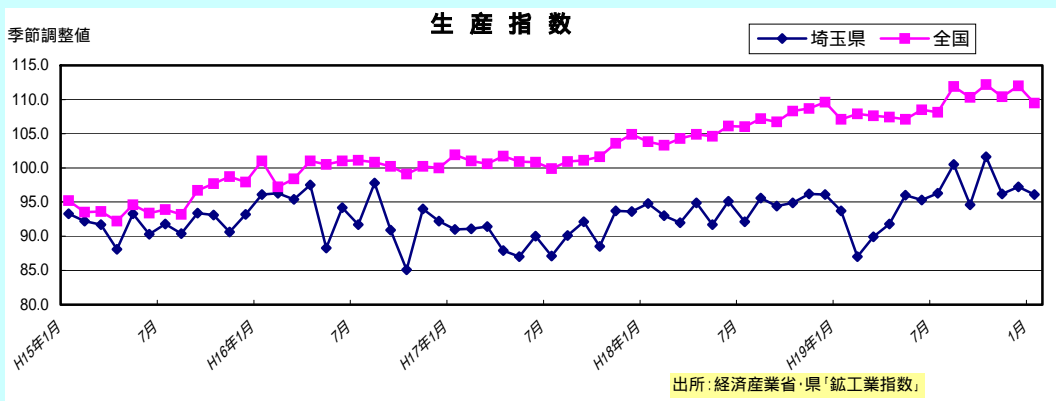


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

### 【在庫のウエイト】

- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。
  - 電気機械 23.3%      金属製品 8.0%
  - 一般機械 16.3%      化学工業 5.0%
  - 輸送機械 11.9%      非鉄金属 4.7%
  - プラスチック 10.1%      その他 20.7%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数(2000年=100)」の推移】

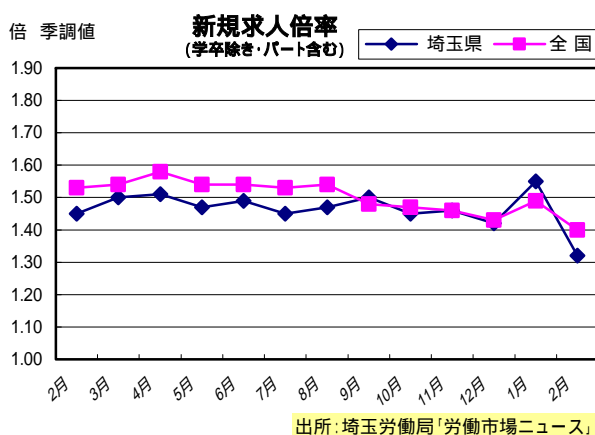
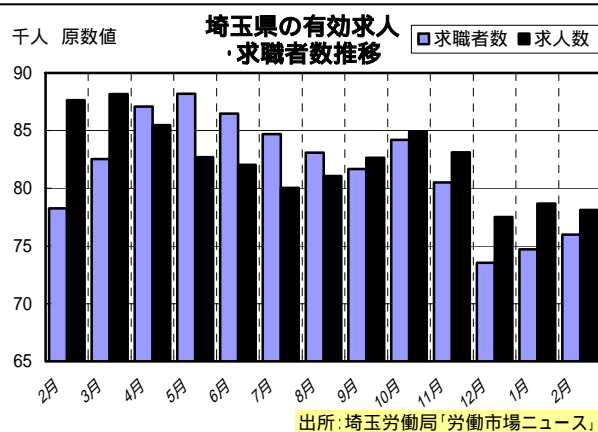
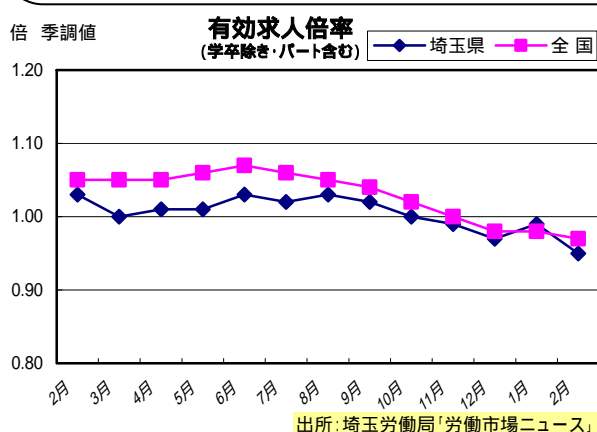


出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

## (2) 雇用動向

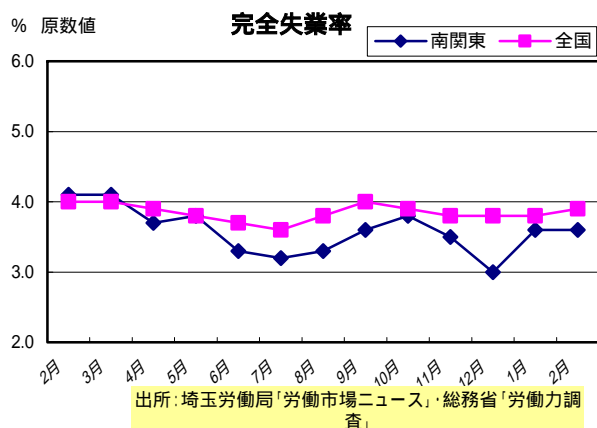
### このところ改善の動きが弱まっている

2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は0.95倍(前月比 0.04P)と2か月ぶりの低下となった。有効求職者数は75,977人と27か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は78,130人と13か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が、4か月連続で1倍を下回るなど、このところ改善の動きが弱まっている。



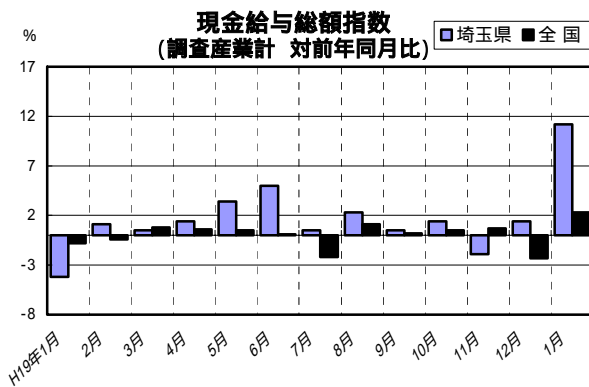
2月の新規求人倍率は1.32倍で、前月比 0.23ポイントと2か月ぶりに低下した。

前年同月比は0.18ポイント下回った。



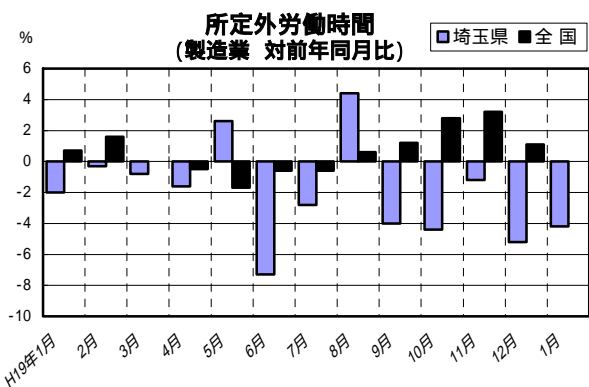
2月の完全失業率(南関東)は3.6%で、前月比横ばいとなった。

前年同月比は0.5ポイント下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

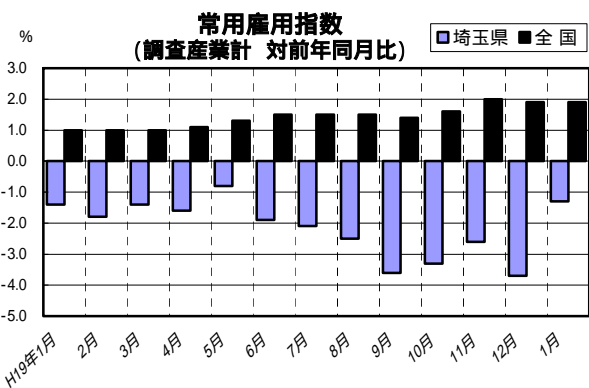
1月の現金給与総額指数（2005年=100）は94.6となり、前年同月比+11.2%と2か月連続で前年実績を上回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の所定外労働時間（製造業）は15.9時間。

前年同月比は4.2%と5か月連続で前年実績を下回った。



出所：厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

1月の常用雇用指数（2005年=100）は97.4となり、前年同月比1.3%と14か月連続で前年実績を下回った。

#### 【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

#### 【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当で、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

#### 【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

#### 【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

#### 【調査産業計】

- ・現金給与総額指数及び常用雇用指数における調査産業計とは、農林漁業を除く全産業。



### (3) 物価動向

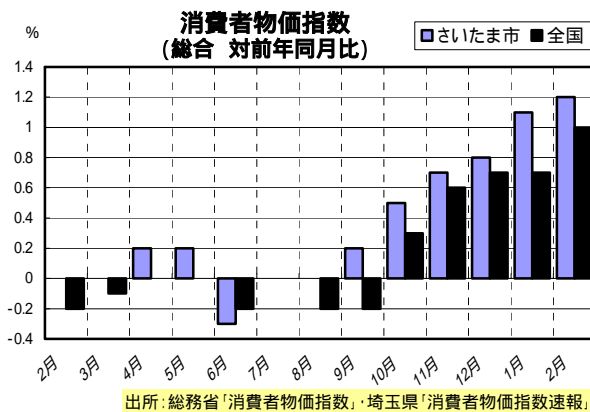
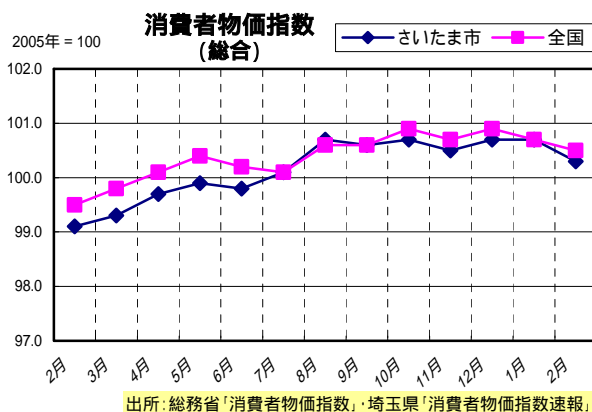
#### 緩やかながら上昇傾向

2月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は生鮮食品を含む総合で100.3となり、前月比0.4%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は+1.2%と6か月連続で上昇した。

前月比が低下したのは、「食料」、「被服及び履物」などの低下が主な要因となっている。なお、「光熱・水道」などは上昇した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「交通・通信」などの上昇が主な要因となっている。なお、「家具・家事用品」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



#### 【消費者物価指数】

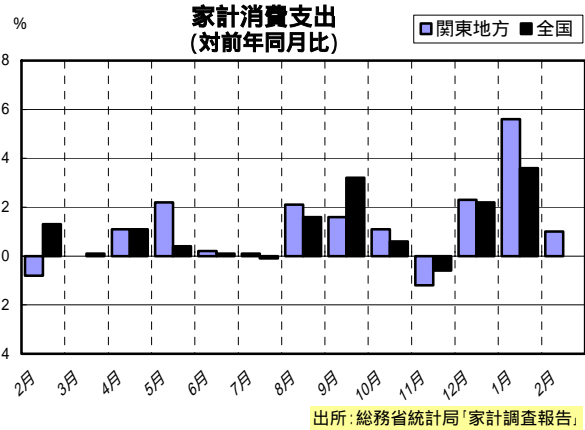
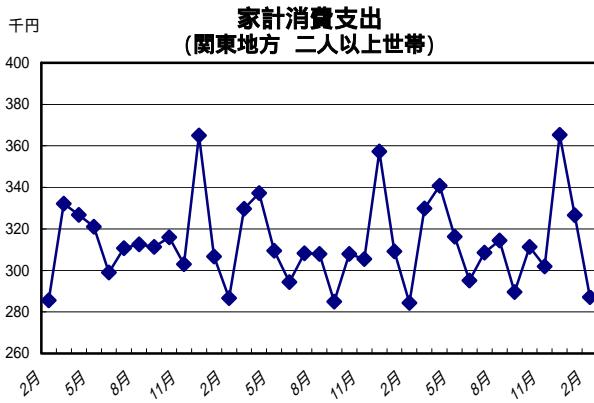
- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。



## (4) 消費

### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

2月の家計消費支出（関東地方：二人以上世帯）は、287,127円となり、前年同月比+1.0%と3か月連続で前年実績を上回った。

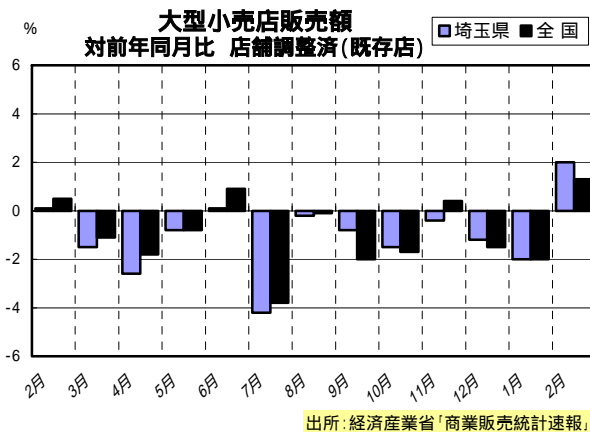
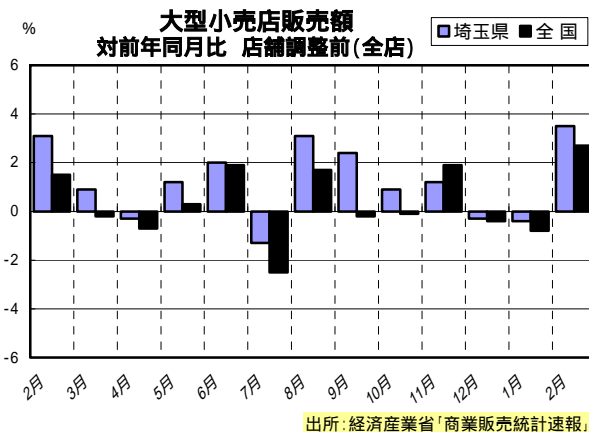


2月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、799億円となり、前年同月比+3.5%と3か月ぶりに上昇した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は+2.0%と8か月ぶりに上昇した。

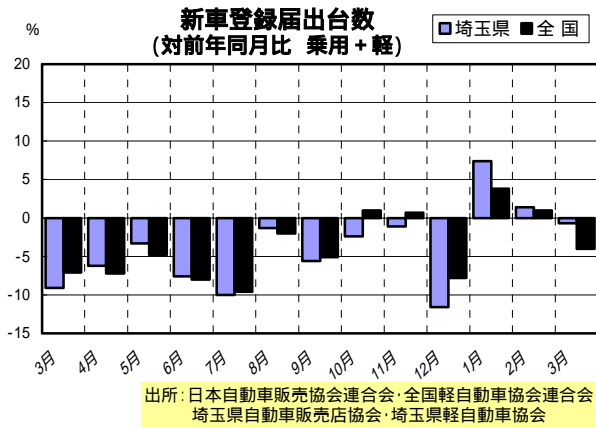
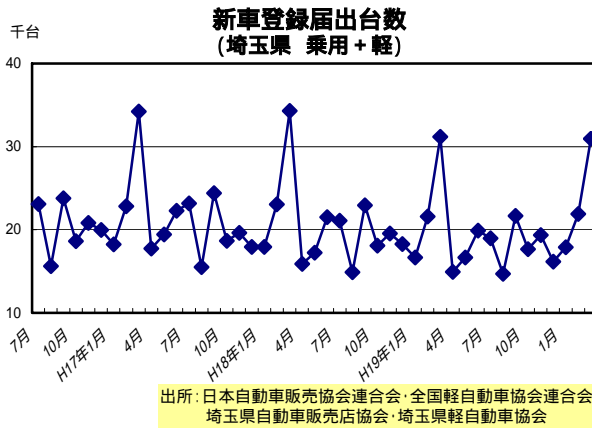
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、低めの気温により春物衣料の動きが鈍かったものの、改装効果や季節催事（バレンタイン等）により「身の回り品」や「飲食料品」等に動きがみられた。これにより、店舗調整前（全店）及び店舗調整済（既存店）とも前年同月比+1.2%となり、いずれも3か月ぶりに上昇した。

スーパー（同254店舗）は、季節催事等に合わせた営業施設の奏功により主力の「飲食料品」や「家庭用品」等に動きがあった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+4.4%と7か月連続で上昇し、店舗調整済（既存店）は同+2.4%と26か月ぶりに上昇した。



3月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、30,949台となり、前年同月比 0.7%と3か月ぶりに前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比3か月ぶりに低下した。家計消費支出は3か月連続で前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

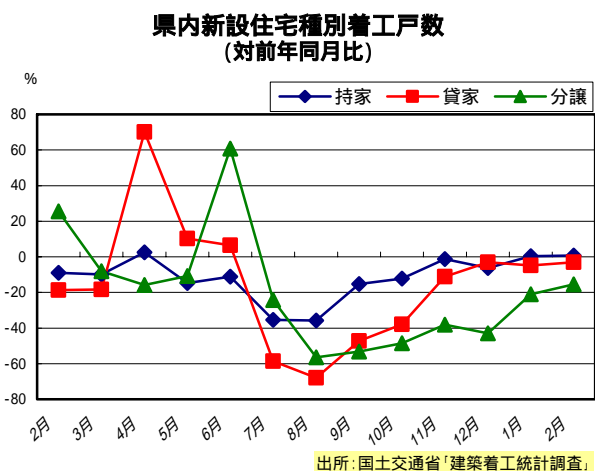
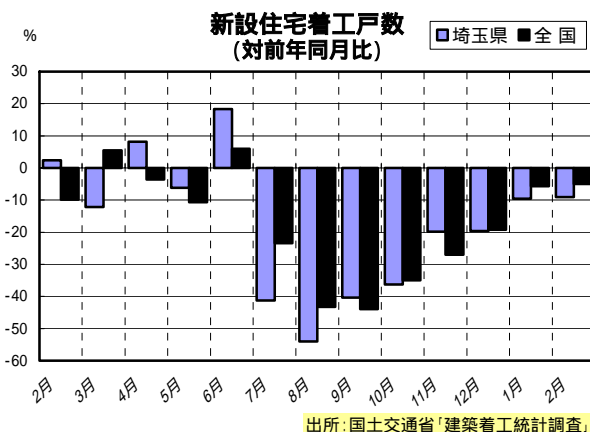
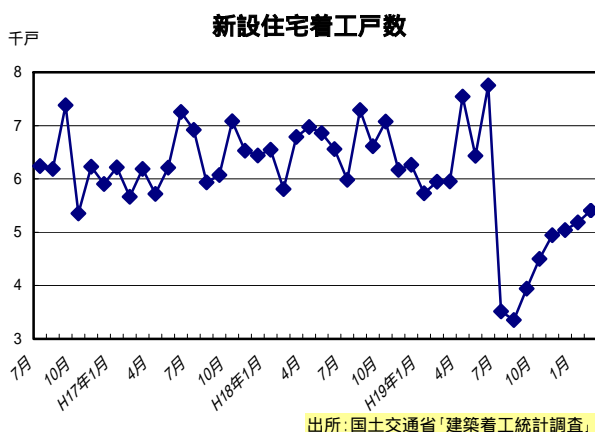
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### 持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている

2月の新設住宅着工戸数は5,408戸となり、前年同月比 9.1%と8か月連続で前年実績を下回った。

住宅着工は、持ち直しの動きがみられるものの、前年水準を下回っている。



着工戸数を種別で見ると、貸家(前年同月比 3.0%)、分譲(同 15.5%)の2部門は8か月連続の減少となったが、持家(前年同月比 +0.8%)は2か月連続で上昇した。全体では前年同月比 9.1%となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

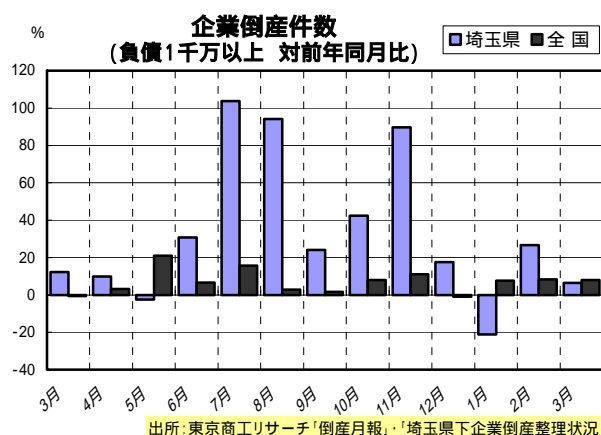
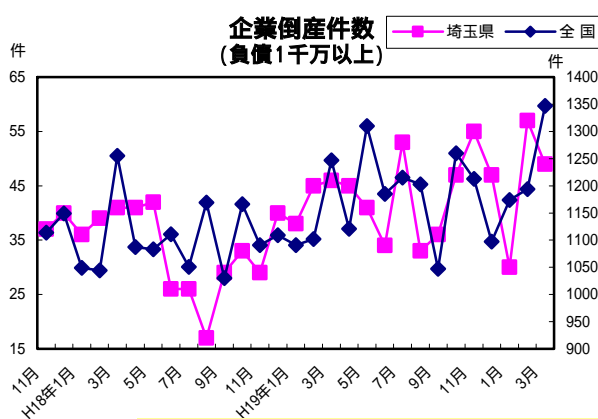
### 倒産

#### 緩やかな増加傾向

3月の企業倒産件数は49件となり、前年同月比+6.5%と2か月連続で前年実績を上回った。

同負債総額は、133億1千4百万円となり、前年同月比+141.6%と5か月連続で前年実績を上回った。

負債総額10億円以上の大口倒産が、不動産賃貸(負債総額約29億円)、仮設機材販売他(同約20億円)、土木工事他(同約13億円)の3件発生した。倒産件数は2か月ぶりに50件を下回ったものの、負債総額が2か月連続で100億円を超えるなど、倒産は緩やかな増加傾向にある。



#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

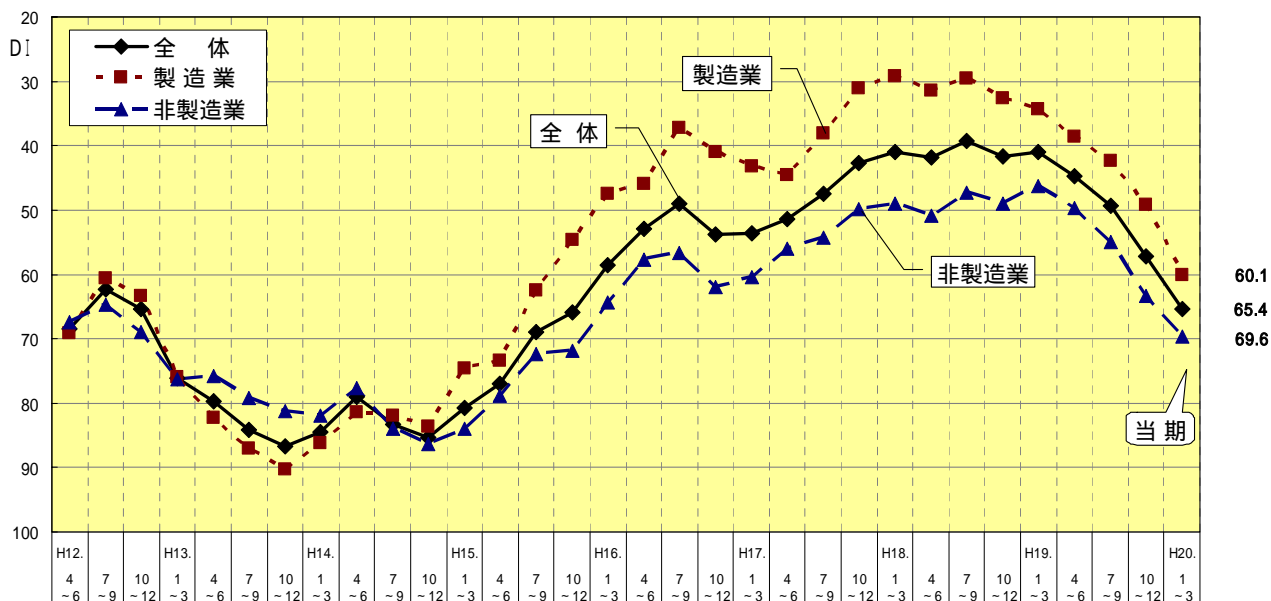
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成20年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は4期連続で悪化し、今後については先行き不透明感がみられる。

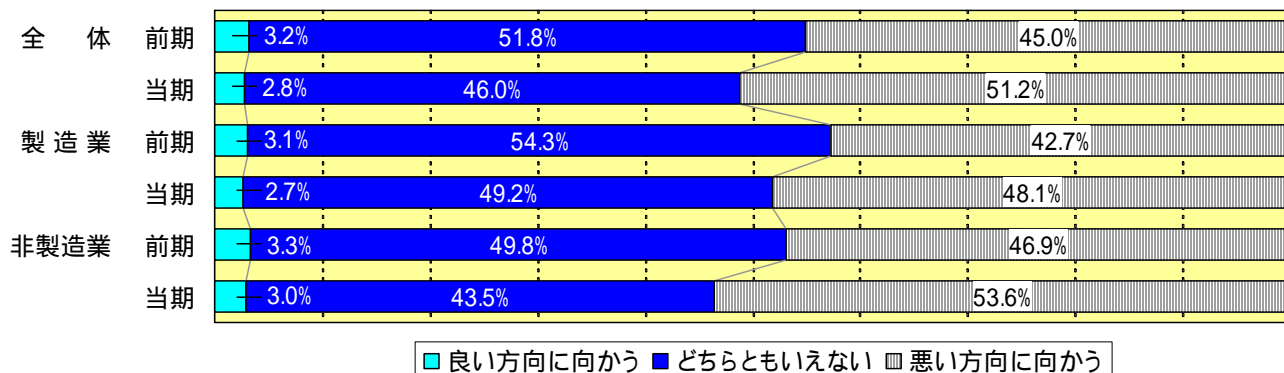
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は2.9%、「不況である」が68.4%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は65.4となった。前期（57.2）と比較すると8.2ポイント低下し、4期連続で悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は2.8%で前期（3.2%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が51.2%で前期（45.0%）に比べ増加した。



平成20年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年10～12月 前回調査	20年1～3月 現状判断	20年4～6月 見通し	20年7～9月 見通し
全規模（全産業）	10.2	21.8	16.4	5.3
大企業	9.4	1.6	1.6	12.5
中堅企業	14.0	22.2	13.0	3.7
中小企業	19.6	35.5	29.0	16.8
製造業	12.0	24.7	21.0	2.5
非製造業	9.1	20.1	13.9	6.9

（回答企業数225社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成20年1～3月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度下期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比9.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は増加見込み、中堅企業、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比24.4%の増加見込み、非製造業は同 7.8%の減少見込みとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比14.9%の増加見込みとなっている。

20年度通期は、全規模・全産業で前年比20.3%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		
	19年度下期	19年度通期	20年度通期
全規模・全産業	9.7	14.9	20.3
大企業	16.3	20.5	27.4
中堅企業	15.3	1.2	1.9
中小企業	3.9	39.2	28.0
製造業	24.4	17.3	46.3
非製造業	7.8	12.2	1.0

(回答企業数225社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済動向」

《平成20年2月を中心に》

2008年4月11日

#### 《管内経済は、おおむね横ばいで推移している》

##### ポイント

管内経済は、おおむね横ばいで推移している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向で推移している。

##### 経済動向の概況

##### 個人消費は、底堅く推移しているものの、弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移し、大型小売店販売額及び乗用車新規登録台数は前年同月を上回るものの、景気の現状判断DIは引き続き50を下回るなど、弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は、うるう年効果による営業日の1日増等が寄与したことから、3か月ぶりに前年同月を上回った。百貨店は、低めの気温により春物衣料の動きが鈍かったものの、改装効果や季節催事（バレンタイン等）により「身の回り品」や「飲食料品」等に動きがみられたことから、3か月ぶりに前年同月を上回った。スーパーは、季節催事等に合わせた営業施策の奏功により主力の「飲食料品」や「家庭用品」等に動きがあったことから、2か月ぶりに前年同月を上回った。コンビニエンスストア販売額は、8か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、小型乗用車が前年同月を下回ったものの、普通乗用車及び軽乗用車が前年同月を上回ったことから、全車種では2か月連続で前年同月を上回った。実質消費支出（家計調査、二人以上の世帯）は前年同月と同水準となった。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は4か月ぶりの上昇となったものの、11か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は6か月ぶりの上昇となったものの、9か月連続で50を下回った。

（2月大型小売店販売額：既存店前年同月比+2.7%、百貨店販売額：同+2.0%、スーパー販売額：同+3.1%、2月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+3.3%、2月乗用車新規登録台数：前年同月比+0.7%、2月消費支出（家計調査、二人以上の世帯）：前年同月比（実質）0.0%）

### 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、貸家が前年同月を上回ったものの、持家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では2か月ぶりに前年同月を下回った。

(2月新設住宅着工戸数：前年同月比 0.5%)

### 公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。

公共工事は、3か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(2月公共工事請負金額：前年同月比21.8%)

### 雇用情勢は、改善が続いているものの、弱い動きとなっている。

雇用情勢は、完全失業率は前年同月を下回るなど改善が続いているものの、有効求人倍率は低下傾向にあるなど、弱い動きとなっている。

有効求人倍率は前月と同水準となった。新規求人数は3か月ぶりに減少となった。事業主都合離職者数は2か月連続で前年同月を上回った。南関東の完全失業率は12か月連続で前年同月を下回った。

(2月有効求人倍率 季調値 : 1.14倍、2月南関東完全失業率 原数値 : 3.6%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

### 鉱工業生産は横ばい傾向で推移している。

鉱工業生産指数は、情報通信機械工業、電気機械工業、精密機械工業等が上昇し、輸送機械工業、電子部品・デバイス工業、一般機械工業等が低下した。総じてみれば、横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はモス型半導体集積回路(メモリ)等が減少したものの、アクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等が減少したものの、フラットパネル・ディスプレイ製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は駆動伝導・操縦装置部品等が減少したものの、鋼船等の増加により引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところやや持ち直しの動きが見られる。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、3月は上昇、4月は低下を予測している。

(2月鉱工業生産指数：前月比0.0%、出荷指数：同 1.8%、在庫指数：同+2.3%)

(総括判断)

**回復の動きが弱まっている。**

(今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いている。住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見込みとなっている。

製造業の生産は概ね横ばいとなっており、企業収益は減益見込みとなっている。

雇用情勢は改善の動きが弱まっている。

(具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額をみると、うるう年の効果がみられるなか、百貨店販売額はやや弱い動きとなっており、スーパー販売額は概ね横ばいで推移している。 コンビニエンスストア販売額は、概ね堅調に推移している。 乗用車の新車登録届出台数は、小型車、軽乗用車が前年を下回っているものの、普通車が前年を上回って推移しており、全体としてはこのところ前年を上回っている。 さいたま市の家計消費支出は、足もとで前年を下回っている。
住宅建設	持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。	新設住宅着工戸数をみると、建築基準法改正の影響は収束しつつあるものの、貸家、分譲住宅は弱い動きが続いている。
設備投資	19年度は増加見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比17.3%の増加見込み、非製造業では同12.2%の増加見込みとなっており、全産業では同14.9%の増加見込みとなっている。 20年度の設備投資計画は、全産業で前年比20.3%の増加見通しとなっている。
生産活動	概ね横ばいとなっている。	電気機械は足もとで減産に転じており、輸送機械はこのところ低下しているものの、化学や一般機械は堅調に推移している。
企業収益	19年度は減益見込みとなっている。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比14.6%の減益見込み、非製造業では同17.0%の増益見込みとなっており、全産業では同2.0%の減益見込みとなっている。 20年度の経常損益は、全産業で前年比13.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が縮小、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大。	法人企業景気予測調査(20年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が拡大した。 先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。
雇用情勢	改善の動きが弱まっている。	完全失業率は、前年を下回って推移している。 有効求人倍率は、低下している。 新規求人数は、足もとで減少している。

**(総括判断)**

**回復の動きが弱まっている。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しており、住宅建設は持ち直しの動きがみられるものの、前年を下回っている。

企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は横ばいとなっており、企業収益は増益見込みとなっている。

大企業の景況感は「下降」超となっている。

なお、雇用情勢は緩やかな改善の動きが続いている。

このように管内経済は回復の動きが弱まっている。

なお、先行きについては、株式・為替市場や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (3/25 ~ 4/22) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 3/26 財投繰り上げ償還、1兆2852億円 ~自治体の7割が利用~

財務省は25日、地方自治体が「財政投融资」の枠組みで国から高金利で借りている資金のうち、1兆2852億円が同日付で繰り上げ償還されたと発表した。地方財政を支援するため2007年度から3年間に限って実施する特例措置で、全体の約7割にあたる1345団体が利用した。

#### 3/26 2007年度、ミニ公募債 発行額15%減

県や市などが地元住民を主な対象として起債する「ミニ公募債」の2007年度の発行額が、前年度より15%少ない3千億円程度と、01年度の発行開始以来初めて減少する見通しだ。金利が低下し金融商品としての魅力が薄れたことが主な原因。

#### 4/1 2007年度、日経平均株価 27.5%下落

3月決算期末となった3月31日の東京市場では日経平均株価が大幅反落し、2007年度の下落率は27.5%と日本経済がデフレで苦しんだ02年度(27.7%)に匹敵する大きさとなった。日本株の下げは世界でも突出しており、株式時価総額は3年ぶりの400兆円割れ。為替市場では円相場が対ドルで18円も上昇して20年ぶりの上昇幅を記録した。

#### 4/1 ガソリンにかかる揮発税などの暫定税率、期限切れ

ガソリンにかかる揮発税などの暫定税率が3月31日、期限切れを迎えた。4月1日の出荷分からガソリンの税負担は1%当たり約25円下がる。福田康夫首相は31日夕、いったん下がる税率を元の水準に戻す方針を表明した。

#### 4/1 入社式 新人もトップも緊張

新年度が始まった1日、多くの企業が一斉に入社式を開いた。今春の大卒と高卒の新入社員数は約60万人(日経推計)で前年比微増。前年に続く大量採用となった新社会人が新たなスタートを切った。ただ米景気の減速懸念や国内政治の混乱など先行きに対する不安が強まるなか、トップ訓示には緊張感が漂った。

#### 4/3 関東地方整備局 今年度予算43%減 ~「道路」審議中で暫定版~

関東地方整備局は2日、2008年度の事業ごとの暫定版予算配分を発表した。管内の予想総額は1兆4118億円で前年度を43%下回る。直轄事業は3870億円と47%減、補助事業も1兆248億円と42%減。いずれも道路特定財源の関連法案が国会で審議中のため大幅なマイナスとなった。

#### 4/4 成長戦略前倒し策、政府決定

政府は4日午前の経済対策閣僚会議で中小企業の経営強化や雇用状況の改善などを軸とした成長戦略の早期実施策を決定した。農業と商工業の連携など地域活性化策も盛り込んだ。米国のサブプライムローン問題の影響や円高、先行きの不透明感が強まっている国内景気の底上げを図る。

#### 4/10 日銀総裁に白川氏就任

衆参両院は9日午前に本会議を開き、白川氏の総裁昇格案に賛成多数で同意した。一方、副総裁候補となった前財務省財務官の渡辺博史一橋大教授には参院が同意しなかった。白川氏は3月下旬の副総裁就任からわずか3週間で総裁に昇格、日銀総裁空席という異例の事態は解消した。

#### 4/15 後期高齢者医療 周知進まず

75歳以上を対象に4月に始まった後期高齢者医療制度(長寿医療制度)の保険料を徴収するため、厚生労働省・社会保険庁は832万人を対象に15日支給の年金で初めて保険料を天引きした。高齢者への周知徹底は十分とはいえず、一部の自治体には朝から問い合わせが相次ぐなど混乱の中でスタートした。

#### 4/16 集積進む東京の人口 ~28年ぶり、全国の10%に~【総務省】

総務省は15日、2007年10月1日現在の都道府県別、年齢別の推計人口を発表した。都道府県別では東京都が1275万8千人(前年比0.78%増)で、全人口に対する比率が10%に達した。東京都人口の比率が10%台に乗せるのは28年ぶり。東名阪の3大都市圏(1都2府8県)合計の人口が全国に占める割合も50.6%と過去最高となった。

#### 4/19 「教育振興基本計画」数値目標 見送り

中央教育審議会は18日の総会で、教育行政の初の中期計画である「教育振興基本計画」の大枠をまとめた答申を渡海紀三朗文部科学相に提出した。日本の教育投資が国内総生産(GDP)に占める割合は3.5%で、先進国平均の5%より低いとして「投資の充実を図ることが必要」としたが、肝心の数値目標の設定は見送られた。



## 市場動向

### 4 / 1 日経平均株価、大幅反落 1万2500円台

東証では日経平均株価が大幅反落。3月31日の終値は1万2525円54銭となった。前週末に大幅高となった反動で、朝方から鉄鋼など主力株を中心に売りが先行した。4月1日に日銀の企業短期経済観測調査(短観、3月調査)の発表を控え、積極的な売買を手控える投資家が多かった。

### 4 / 1 円相場、反発 1ドル=99円台

円相場は反発。3月31日の終値は前週末比64銭円高・ドル安の1ドル=99円35銭となった。前週末の海外市場の流れを引き継ぎドル売りが先行した。

### 4 / 2 日経平均株価、反発 1万2600円台

東証では日経平均株価が反発。1日の終値は1万2656円42銭となった。前日の米国株上昇と円高・ドル安の一服で買いが優勢となった。朝方発表の日銀短観も「景況感の悪化は予測の範囲内」として内需関連株の買いを誘った。

### 4 / 2 円相場、反落 1ドル=100円台

円相場は反落。1日の終値は前日比75銭円安・ドル高の1ドル=100円10銭となった。朝方発表の日銀短観の業況判断指数が市場の事前予想を下回り、円売り・ドル買いが先行した。

### 4 / 2 長期金利、一時1.360%に上昇

1日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、前日比0.085%高い1.360%に上昇(価格は低下)した。国内外の経済・金融情勢に大きな売り材料はなかったが、国債入札が不調に終わったことに加え、銀行など国内投資家が期初の投資行動を「利益確定売り」から始めたとの見方が多かった。

### 4 / 3 長期金利、一時1.380%に上昇

2日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、前日比0.02%高い1.380%に上昇(価格は低下)し、約1か月ぶりの高水準を付けた。米長期金利の上昇と日経平均株価の大幅上昇で売りが優勢となった。この日は1.375%で取引を終えた。

### 4 / 4 日経平均株価、3日続伸 1万3300円台

東証では日経平均株価が3日間続伸。3日の終値は1万3389円90銭となった。前日に急騰した反動で朝方は小幅安の場面もあったが、ほどなく買いが優勢になり、この日の高値で取引を終えた。米国発の信用不安がひとまず後退し、市場心理の改善が続いている。

### 4 / 4 円相場、3日続落 1ドル=102円台

円相場は3日間続落。3日の終値は前日比73銭円安・ドル高の1ドル=102円66銭となった。FOMC米連邦準備理事会議長が前日の議会証言で追加利下げへの言及を避けたことで、日米金利差の縮小ペースが鈍るとの観測が浮上、円を売る動きが先行した。

### 4 / 5 日経平均株価、4日ぶりに反落 1万3200円台

東証では日経平均株価が4日ぶりに反落。4日の終値は1万3293円22銭となった。前日までに860円あまり上昇したため、短期志向の個人が売りに転じた。日本時間の4日夜に3月の米雇用統計が発表されるため、とりあえず利益を確定しようという意向が投資家の間で強かった。

### 4 / 5 長期金利、一時1.330%に低下

4日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、前日比0.020%低い1.330%に低下(価格は上昇)した。前日の米国の金利低下を引き継いだ。一部の投資家による押し目買いが相場を主導したとの見方があった。

### 4 / 9 円相場、反発 1ドル=101円台

円相場は反発。8日の終値は前日比75銭円高・ドル安の1ドル=101円96銭となった。102円台半ばで始まった後、為替差益を狙った海外投機筋によるまとまった円買い・ドル売りにつられて、円は対ドルで上げ幅を拡大した。

### 4 / 11 日経平均株価、3日続落 1万2900円台

東証では日経平均株価が3日間続落。10日の終値は1万2945円30銭となった。原油高や円高が嫌気され、輸出関連株の下げが目立った。信用不安におびえた売りこそ後退ぎみだが、企業業績の下振れ懸念はくすぶる。

### 4 / 15 円相場、反発 1ドル=100円台

円相場は反発。14日の終値は前日比1円27銭円高・ドル安の1ドル=100円53銭となった。米金融機関の業績悪化の観測を背景にした円買い・ドル売りが優勢だった。

### 4 / 22 日経平均株価、5日続伸 1万3600円台

東証では日経平均株価が5日間続伸。21日の終値は1万3696円55銭となった。前週末の米株高や円安で幅広い銘柄が買われた。5日続伸は昨年6月末から7月初めにかけて6日続伸以来の上昇記録。

### 4 / 22 円相場、続落 1ドル=103円台

円相場は続落。21日の終値は前週末比85銭円安・ドル高の1ドル=103円31銭となった。前週末の海外市場で米金融不安がやや緩和。円売り・ドル買いが進んだ流れを引き継いだ。

### 4 / 22 長期金利、1.455%に上昇

21日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが、前週末比0.055%高い1.455%に上昇(価格は低下)した。米金融機関の損失処理が進み、金融不安が和らいだ。

## 景気・経済指標関連

### 3 / 28 2月、全国消費者物価 1.0%上昇【総務省】

総務省が28日発表した2月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くベースで前年同月比1.0%上昇し、消費税引き上げの影響のあった1998年3月(1.8%)以来およそ10年ぶりに1%台に乗せた。景気が踊り場にさしかかる中で、食料品などの値上がりは消費の不安材料になる。

### 3 / 28 2月、完全失業率 3.9%に悪化【総務省・厚生労働省】

総務省が28日発表した2月の完全失業率は3.9%と前月に比べ0.1ポイント悪化した。厚生労働省が同日発表した2月の有効求人倍率も前月を0.01ポイント下回る0.97倍。厚労省は雇用についての基調判断を6か月連続で据え置いたものの「雇用情勢が悪くなってきており注視が必要」とした。

### 3 / 28 2月家計調査、消費支出横ばい【総務省】

総務省が28日発表した2月の2人以上の世帯の家計調査によると、1世帯あたりの消費支出は275,827円だった。物価変動の影響を除いた実質で前年同月比0.0%増と3か月連続のプラス。総務省は「12月からの推移をみれば、消費はおおむね横ばいと評価するのがふさわしい」とみている。

### 3 / 31 2月、雇用者数 2%増【厚生労働省】

厚生労働省が31日発表した2月の毎月勤労統計によると、雇用者数が前年同月比2.0%増えた。このうちフルタイムで働く人の数は同2.4%増と大きく伸び、1年4か月ぶりにパートの伸びを上回った。厚労省は「企業が4月施行の改正パート労働法を先取りし、パートの正社員化を進める動きが出ている」とみている。

### 4 / 1 2月、全国住宅着工 5.0%減 ~8か月連続マイナス~【国土交通省】

国土交通省が3月31日発表した2月の新設住宅着工戸数は前年同月比5.0%減の82,962戸となった。8か月連続で減少したが、1月に続いて1月の減少幅にとどまった。耐震偽装の再発防止のため建築確認を厳しくした改正建築基準法施行の影響は小さくなりつつある。

### 4 / 1 3月、大企業製造業の景況感 2期連続の悪化【日銀】

日銀が1日発表した3月の企業短期経済観測調査(短観)によると、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業でプラス11と、昨年12月の前回調査から8ポイント低下した。円高や原油高などが響き2期連続の悪化で、2003年12月調査以来、4年3か月ぶりの低水準となった。

### 4 / 9 2007年度、全国企業倒産 01年度以降最多に【帝国データバンク】

帝国データバンクが8日発表した全国企業倒産集計によると、2007年度の倒産件数は前年度比18.4%増の11,333件だった。比較可能な01年度以降で最多。負債総額も同5.2%増の5兆53百億円と初めて増加に転じた。

### 4 / 9 3月、街角景気 ~悪化懸念強く「回復の実感弱い」~【内閣府】

内閣府が8日発表した3月の景気ウチリ調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は36.9と前月に比べ3.3ポイント上がった。2か月連続の上昇だが、景気が良いと判断できる50以上の水準には届かず、5か月続けて30台に低迷。内閣府は基調判断を「景気回復の実感は極めて弱い」と前月から据え置いた。

### 4 / 11 3月、企業物価 27年ぶり高い伸び【日銀】

日銀が11日発表した3月の国内企業物価指数は106.7となり、前年同月に比べ3.9%上昇した。原油や穀物などの値上がりを反映し、1981年2月以来、約27年ぶりの高い伸びとなった。07年度全体では前年度比2.2%上昇し、89年度(2.6%)以来、18年ぶりの高い上昇率を記録した。

### 4 / 18 2月、鉱工業生産 過去最高に【経済産業省】

経済産業省が17日発表した2月の鉱工業生産指数(2005年=100)の確報値は110.2となり、前月比1.6%上昇した。5年に1度の基準改定をした結果、速報値より0.7ポイント高まり、過去最高となった。今回の改訂では、指数に組みこむ自動車や鉄鋼業などの比重が増したほか、2月のうるう年の季節調整手法を変えたことで、旧基準よりも伸びた。

### 4 / 19 日銀支店長会議、「景気」8地域で下方修正【日銀】

日銀は18日の全国支店長会議で、各地域の経済情勢を分析した4月の地域経済報告をまとめ、全国9地域のうち北海道を除く8地域で景気判断を引き下げた。円高や原材料高の影響で生産や設備投資が鈍化し、景気のけん引役だった企業部門に弱さがみられると指摘した。

### 4 / 19 4月、月例経済報告 景気なお「踊り場状態」【内閣府】

大田弘子経済財政担当相は18日の関係閣僚会議に、景気の基調判断を「回復はこのところ足踏み状態」とした4月の月例経済報告を提出した。景気を回復が停滞する「踊り場の状態」とした3月の判断を据え置いた。

### 4 / 22 1-3月期、地方景気 6年ぶり下方修正【財務省】

財務省は21日の全国財務局長会議で、2008年1-3月期の地域経済情勢報告をまとめ、地方景気の総括判断を6年ぶりに下方修正した。これまで日本経済をけん引してきた東海や関東で、製造業の生活活動が減速し始めたのが響いた。

### 4 / 22 2月、景気一致指数改定値 50%超 ~基調判断を上方修正~【内閣府】

内閣府が21日発表した2月の景気動向指数の改定値は、景気の現状を示す一致指数が70.0%と、景気判断の分かれ目となる50%を2か月ぶりに上回った。鉱工業生産指数の基準改定に伴い、生産関連の指数が速報値の段階から上昇したのが主因。内閣府は景気の基調判断を速報値の「足元弱含み」から、1月と同じ「一進一退で推移」に上方修正した。



## 地域動向

### 3 / 29 圏央道鶴ヶ島 - 川島間、3月29日開通 ~ 県西部活性化へ期待 ~

圏央道の鶴ヶ島ジャンクション(JCT)-川島インターチェンジ(IC)間が29日、開通する。埼玉県西部から東京、山梨方面への交通アクセスが大きく向上し、並行する国道の渋滞緩和にもつながる。企業の立地意欲も旺盛で、川島IC付近に開発した産業団地は分譲開始後すぐ完売した。

### 4 / 1 鉄道博物館 100万人突破

鉄道博物館の来館者数が3月31日、百万人を突破した。開業からわずか5か月。当初の予定より半年以上早く目標を達成した。来館者の増加に伴って、さいたま市内外の企業が館内外で販売する鉄道ファン向けの商品を相次ぎ投入。全国的な観光拠点としての期待が高まっている。

### 4 / 1 埼玉県、2007年工場立地 面積全国2位【関東経済産業局】

関東経済産業局が3月31日発表した2007年の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)の工場立地件数は661件で前年に比べて6.1%増えた。立地面積は920㏊で18.1%増だった。埼玉県は、面積で181㏊と全国2位、村岡の寄居町と小川町の新工場を合わせた117㏊が全体を押し上げた。

### 4 / 2 1 - 3月、県内中小景況が悪化

埼玉県が1日発表した四半期経営動向調査(速報)によると、2008年1-3月期の県内中小企業の景況感DIはマイナス65.4となった。07年10-12月期に比べて8.2ポイント下がり、悪化は4期連続。製造業や建設業で下落幅が大きかった。

### 4 / 8 寄居町が企業誘致計画 ~ 道路整備や新駅 促進 ~

村岡が国内で約30年ぶりの四輪完成車工場の建設を進める埼玉県寄居町は自動車関連産業の集積を目指すために2008年度を初年度とする企業誘致推進計画をまとめた。道路網や工場用地などのインフラを整備、新駅の開設も促進。企業への立地優遇制度も導入し、2017年度までに10社の新規立地を目指す。

### 4 / 10 「県政サポーター」始動式 ~ レッズ選手らに登録証 ~

埼玉県は9日、県の施策や課題などについての意見・要望を求める「県政サポーター」の始動式を行った。県政サポーターは今年度から始めた制度。これまでの「県政モニター」の年齢や人数、任期などの要件を緩和し、対象を広げた。

### 4 / 11 緑のトラスト保全地 「高尾宮岡の景観地」公開

埼玉県は「高尾宮岡の景観地」(北本市)の公開を始めた。同景観地は、県内の自然や歴史遺産の保全を目的に県が取得・管理している「緑のトラスト保全地」。2006年度に1億9400万円を北本市と共同取得した。

### 4 / 11 障害者の芸術活動・高齢者の見守り シラコバト基金活用

埼玉県は2008年度から、シラコバト長寿社会福祉基金を活用して障害者の芸術・文化活動や高齢者の見守り活動などを支援する。基金の使い道を広げ、多様な福祉活動を後押しする。シラコバト基金は1977年の設立。07年度末の基金残高は約40億円。

### 4 / 11 県、産業団地の一部分譲 ~ 川越第二・秩父みどりが丘 ~

埼玉県は川越第二産業団地と秩父みどりが丘工業団地の一部区画を分譲する。川越第二は3月開通の圏央道川島インターチェンジに近く、川越工業団地の隣接地。今年1月の分譲で申し込みがなかった3区画を統合、大規模区画として再募集する。

### 4 / 12 2月、管内経済 3か月ぶり下方修正「おおむね横ばい」【関東経済産業局】

関東経済産業局は11日、2月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)経済動向を発表した。個人消費や新設住宅着工戸数が前年同月を下回るなどから景況判断を「おおむね横ばいで推移している」と3か月ぶりに下方修正した。

### 4 / 16 2007年10月時点の県人口 前年比0.27%増の709万人

総務省が15日発表した国勢調査に基づく2007年10月時点の推計人口によると、埼玉県は709万人で前年に比べ0.27%増えた。全国の都道府県で5番目の規模で伸び率では7番目だった。ただ、神奈川県(0.57%増)や千葉県(0.40%増)に比べて増加率は小幅にとどまった。

### 4 / 16 県、「みどりと川の再生」推進本部が初会議

埼玉県は15日、上田清司知事を本部長とした「みどりと川の再生推進本部」の第一回会議を開いた。両副知事や総務、環境、農林などの各部長らが参加。今年度からの重点施策である森林の保全・創出と清流の復活について、今後の取り組みを話しあった。

### 4 / 18 自動車用プレス部品製造の東プレ、ときがわ町に新工場

東証1部上場で自動車用プレス部品製造の東プレは17日、埼玉県ときがわ町に新工場を建設すると正式発表した。40億円を投じ、2009年8月に操業を始める予定。村岡が10年度に寄居町で稼働予定の四輪車工場に近いことが決め手となった。村岡の立地を受け、関連部品メーカーが集積し始めた。

### 4 / 22 4月県内景況、「回復弱まる」 ~ 2年半ぶり下方修正 ~ 【関東財務局】

関東財務局は21日、4月時点の埼玉県内の経済情勢を発表し、「回復の動きが弱まっている」との総括判断を示した。7段階評価の産業天気図を1段階引き下げ、3番目の水準の「くもり一部晴れ」とした。下方修正は2005年10月以来2年半ぶり。円高、原油高で企業の生産活動に陰りが見られることなどから、同局は県内景況を「踊り場の一手前」と位置付けた。

### (3) 今月のトピック

#### 埼玉県内のマンション市場動向（2007年）

2007年1～12月に埼玉県内で供給された民間分譲マンションは8,527戸。前年（2006年＝1万532戸）に比べて2,005戸（19.0%）の減少となった。

首都圏全体では、前年比18.1%の減少。

県内における1戸当たりの平均価格は3,684万円で前年比8.3%上昇した。

首都圏全体では、前年比10.6%の上昇。

県内における㎡単価の平均は49.6万円で前年比9.3%上昇した。

首都圏全体では、前年比10.6%の上昇。

#### マンション発売戸数

（単位：戸）

	2004年	2005年	2006年	2007年	対前年比
埼玉県	7,827	10,246	10,532	8,527	19.0%
東京都区部	39,147	31,025	23,650	16,563	30.0%
都下	8,321	8,962	7,004	7,728	10.3%
神奈川県	21,981	23,799	20,456	17,016	16.8%
千葉県	8,153	10,116	12,821	11,187	12.7%
首都圏計	85,429	84,148	74,463	61,021	18.1%
対前年増加率	2.7%	1.5%	11.5%	18.1%	

#### マンション価格推移（カッコ内は㎡単価）

（単位：万円）

	2004年	2005年	2006年	2007年	対前年上昇率
埼玉県	3,277 (42.6)	3,176 (42.1)	3,401 (45.4)	3,684 (49.6)	8.3% (9.3%)
東京都区部	4,663 (67.0)	4,920 (68.5)	5,149 (71.5)	6,120 (85.6)	18.9% (19.7%)
都下	3,820 (48.7)	3,834 (49.5)	3,932 (51.4)	4,263 (56.0)	8.4% (8.9%)
神奈川県	3,748 (48.2)	3,927 (51.0)	4,150 (54.0)	4,500 (59.3)	8.4% (9.8%)
千葉県	3,465 (40.9)	3,229 (40.1)	3,330 (41.1)	3,672 (44.8)	10.3% (9.0%)
首都圏計	4,104 (55.0)	4,108 (54.5)	4,200 (55.5)	4,644 (61.4)	10.6% (10.6%)
対前年上昇率	0.9% (0.9%)	0.1% (0.9%)	2.2% (1.8%)	10.6% (10.6%)	-

【参考：（株）不動産経済研究所「マンション・建売市場動向」】

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成20年4月30日

作成 埼玉県企画財政部 計画調整課

政策形成担当 宮下・渡辺

電話 048-830-2143

Email [a2130@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2130@pref.saitama.lg.jp)